

# NECTA NEWS

発行日：令和2年10月20日

■編集  
一般社団法人 自然環境共生技術協会  
広報委員会  
〒104-0032  
東京都中央区八丁堀 3-23-5  
八丁堀スクエアビル 4F  
■TEL: 03-6280-3722  
■FAX: 03-6280-3723  
■E-mail: necta@necta.jp  
■URL: http://www.necta.jp

## contents...

1. <巻頭言>自然環境共生技術協会 副会長 下村 彰男 氏
2. <理事会・総会等報告>
3. <「自然（景観）再生図鑑」第1回> 枝松 克巳 氏
4. <NECTA最近の動き>
5. <協会活動報告>(令和2年7月1日～9月30日)
6. <お知らせ>  
◆第3回自然環境共生研究会 (CoNECT2020)開催の御案内  
◆「自然（景観）再生図鑑」<寄稿要領>について

一般社団法人 自然環境共生技術協会  
Natural Environment Coexistence Technology Association

・ニュースレター 第66号・

## 1. 巻頭言

### 自然環境の形成とまちづくり

NECTA 副会長 下村彰男



私が専門としている風景計画（風景の形成管理）の立場から見ると、私たち自然環境を整える（保全・再生・創出・維持管理）分野の技術者（研究者をも含む）は、もっと「まちづくり」への理解を深める必要があると考えている。これは知見に対する理解というだけでなく、認識や姿勢をも含んでのことである。里地・里山への関心や価値づけが進み、保護と利用との対立的な論調は和らいでいるものの、人の営みに対する懐疑的な認識はまだ根強く残っているし、地域経済の問題や人々の生活環境づくりに対する関心が希薄であるように思う。

そのため、自然環境の形成に関する言説の多くは、生物・生態に関わる議論に止まり、広く「まちづくり」に位置づけることや、相互の関係について検討されることが不足しているのではないかと。二次的な自然環境の保全はもちろんのこと、順応的管理を進めるためには、人の営みの継続性が不可欠である。そのためには、本来、地域やまちの経済的側面をはじめ、「まちづくり」との関わりを避けて通ることはできない。もちろん、「まちづくり」側にも、「まち」の基盤としての自然環境に対する認識が希薄である

ことは事実であり、人々の暮らしや生業が、地域の自然環境との関係構築の上に成立してきたことに十分思い至っていないのが現実である。

こうした状況を反映して、「まち」の空間的文脈や歴史的経緯に対する配慮に欠ける自然環境の形成や、その保全・管理のための担い手やコストのあり方に疑問を感じるケースが少なくない。これらは、やはり都市域をはじめ経済活動が活発で土地利用の変化が速い地域での整備に多く見られ、緑や水の空間ですら経済効率や機能合理性の観点から整備され、立地の自然的・社会的文脈（コンテクスト）とは乖離した環境が形成されている。こうした立地の空間的・時間的文脈からの乖離は、その土地引いては「まち」に対する理解に混乱をもたらし、人々の「まち」に対する愛着や帰属意識にも影響すると考えている。

また、そうして美しく快適に整えられた自然環境の中には、時間の経過に伴い、コストや担い手の継続が難しくなり管理が行き届かなくなるケースも見られる。自然環境の保全・管理を持続的に考える上では、担い手問題をも含めた経済的側面にも配慮し、「まちづくり」の仕組みとして位置づけられていくことが重要である。これまで、自然環境管理のための費用については、その多くを公的な資金（行政経費等）に依拠してきたが、今後は継続的な管理のための自主的・自律的な財源を組み込んだ仕組みとしての整備が必要であると考えている。

自然の形態や風景には、人々の営為と自然環境との関係が歴史の中で刻み込まれていく。したがって、その「まち」ならではの個性的な姿が現出するはずのものであり、人々が共有し拠り所とする地域資源として、「まちづくり」に重要な役割を果たす。「まち」や立地の空間的・時間的文脈から乖離した自然環境を形成してしまうことは、そうした地域資源を損なうことに他ならない。今後、自然環境の整備や管理を「まちづくり」と連動させ、動的・循環的な仕組みとして整備していくことが重要であると考えている。

## 2. 理事会・総会報告

令和2年度第1回通常理事会が令和2年8月25日に弘済会館にて開催されました。



(令和2年度第1回通常理事会)

理事会にて可決された議案を、令和2年9月14日に弘済会館にて開催された令和2年度通常総会に議題として上程し、決議されました。

### 令和2年度通常総会

<議 題>

#### (1) 決議事項

- ① 第1号議案 令和元年度事業報告の件
- ② 第2号議案 令和元年度決算の件
- ③ 第3号議案 令和2・3年度理事及び幹事推薦の件

#### (2) 報告事項

- ① 令和2年度事業計画及び収支予算の件
- ② 令和2・3年度審議委員及び研究顧問選任の件
- ③ 令和2・3年度委員会委員長及び副委員長の委嘱について

(来賓の環境省植田自然環境計画課長)



#### ○令和元年度事業報告（第1号議案）

令和元年度（令和元年7月1日～令和2年6月30日）の「一般社団法人自然環境共生技術協会」の運営及び事業活動については、令和元年度事業計画に基づき、会員各位のご協力により、活発な事業展開を図ることができた。

企画運営委員会、総務委員会、事業委員会、広報委員会及び研究委員会においては、それぞ

れの所掌事項に関する運営方針に基づき、協会活動の円滑な推進、事業計画の適正な執行、講演会・セミナー・講習会の開催等による事業活動の充実、広報活動の充実、自然環境共生技術に関する研究活動の推進など、積極的な取組みを行った。

令和元年度における会員の異動、総会、理事会、各委員会の開催状況及び事業活動の概要は、以下のとおりである。

#### 1. 会員の異動

令和2年6月30日現在における会員数は次のとおりである。

会員種別	令和元年 7月1日 現在会員数	入会 者数	退会 者数	令和2年 6月30日 現在会員数
正会員	34	0	1	33
賛助 会員	法人	0	0	0
	個人	4	1	5
特別会員	3	0	0	3
計	41	1	1	41

#### 2. 総会、理事会、各委員会などの開催

##### 1) 総会、理事会、各委員会などの開催状況

総会、理事会及び各委員会を次のとおり開催した。

区 分	開催回数	
通常総会	1	
通常理事会（うち書面決議1回）	2	
審議委員会（文書会議）	1	
委員会	企画運営委員会 （うち書面会議2回）	12
	総務委員会	2
	事業委員会	2
	広報委員会	4
	研究委員会	6

##### 2) 各委員会の活動

###### (1) 企画運営委員会

協会活動全般に亘る情報交換を積極的に行い、事業計画執行上の総合的な調整を図るとともに、協会全体としての事業活動の効率的かつ円滑な推進に努めた。また、一般社団法人としての運営の維持・充実を図るため、会員の拡大策などに関する検討を行った。

###### (2) 総務委員会

総会の適正な管理・運営を図るため、規程・規則などの充実、会員の拡大・拡充についての検討を行った。また、予算案、決算案の作成・検討、総会及び理事会の開催準備などを行った。



### (3) 広報委員会

協会内外への広報活動の充実を図るため、協会のパンフレットを改訂・発行するとともに、協会の活動状況などを伝えるためニュースレターを4回発行した。

また、ホームページにより、協会の機能や活動状況を紹介し、協会活動の広報に努めた。さらに、2019年版会員名簿の更新・発行を行い、会員、関係機関などに広く配布した。

### (4) 事業委員会

講演会、セミナー（野外セミナー）、技術士第二次試験受験講習会などの事業を計画・実施し、技術力の向上と人材の育成に努めた。なお、技術士第二次試験受験講習会については、新型コロナウイルス感染対応につき中止し、講習会テキストの配布のみとした。また、9月通常総会時に特別講演会を開催し、講演録を発行したが、6月特別講演会については新型コロナウイルス感染対応のため中止した。

### (5) 研究委員会

研究活動の企画、円滑な推進、各研究会の成果のとりまとめ及び成果の効果的な活用に努めた。当協会では、独自の研究活動を積極的に推進するため、会員の中から研究員が参加する3分野の自主研究会により研究活動を継続している。

## 3. 事業活動

### 1) 調査・研究活動

#### (1) 自主研究活動

##### ①自然とのふれあい技術研究会

令和元年度は、二つのテーマ「自然公園施設のユニバーサルデザインの推進の課題」と「公共標識のあり方」をもとに、環境省及び会員企業の担当者等に講師をお願いしてテーマにそった話題提供や技術報告をしていただいた。また令和2年6月から自主調査研究活動のテーマを「気候変動×防災」として着手した。これらにより、研究会メンバーの知識及び技術の向上に資する研究活動のため、合計6回の研究会を開催した。

##### ②自然再生技術研究会

今後の自然再生技術研究会のあり方を検討した。

##### ③生物多様性技術研究会

令和元年度は、過年度において整理した課題を受け、生物多様性関連諸施策のプラットフォームとして生物多様性地域戦略を活かすべく、部局横断的に取り組む必要のある課題や、生態系の構造・機能の視点から対応すべき課題を、行政境にかかわらずシームレスに抽出することで、具体的な施策を立案するための考え方について意見交換を計5回行った。

### (2) 受託調査活動

環境省から以下の2件の業務を受託し、会員企業の嘱託研究員が中心となって各業務に対応した。

#### ①令和元年度自然公園等施設技術指針

##### (公共標識(サイン類)等) 改定案検討調査業務

自然公園等施設のうち「公共標識(サイン類)等」に関する「自然公園等施設技術指針」を改定するための検討調査を行った。

環境省ホームページ：

##### ★自然公園等施設技術指針

##### 「第3部 施設別技術指針 第7章 公共標識(サイン類)」(令和2年3月改定)

<https://www.env.go.jp/nature/11dai3bu7shoukouyouhyousiki.pdf>

#### ②令和元年度自然再生推進制度及び取組等概要紹介パンフレット改訂検討等業務



各地区自然再生協議会を中心に主要な自然再生の取組における最新の活動情報等を整理すると共に、自然再生推進法並びに自然再生制度及び取組事例等の概要を紹介するパンフレットを改定し、印刷原稿を作成した。

環境省ホームページ：

##### ★環境省「自然との共生をめざして」

(新・改訂版)(令和2年2月改訂)

<https://www.env.go.jp/nature/saisei/related/pamph/kyousei/>

### 2) 技術の向上と技術者の育成を図るための活動

#### (1) 講演会

日時：令和元年9月11日(火)17:00~18:00

会場：弘済会館 菊の間

テーマ：「自然環境行政の最近の動向」

講師：鳥居敏男氏 環境省自然環境局長

#### (2) 第2回自然環境共生技術研究会開催

(環境省と共催)

日時：令和元年7月18日(木)13:00~18:20

7月19日(金)9:50~15:20

会場：中央合同庁舎5号館19階会議室

参加者：環境省職員約40名、NECTA会員131名、合計のべ171名

#### (3) 野外セミナー

期日：令和元年11月14~15日

テーマ：みちのく潮風トレイルおよび周辺施設

見学地：石巻南浜津波復興祈念公園、石巻市大川小学校、雄勝町巨大防潮堤、蒲生干潟・貞山堀周辺、せんだい農業園芸センター「みどりの杜」、仙台市立荒浜小学校、名取トレイルセンター、千年希望の丘・交流センター

#### (4) 技術セミナー

＜第1回＞技術セミナー（令和元年10月17日）

・自然保護地域のこれからの保護と利用のあり方

講師：山本 麻衣氏（環境省自然環境計画課

保全再生調整官）

講師：中島 治美氏（環境省国立公園課総括補佐）

＜第2回＞技術セミナー（令和元年11月13日）

・正確な環境DNA分析を行うために

講師：源 利文氏（神戸大学大学院

人間発達環境学研究科）

・環境DNAをとりまく実務者の状況について

講師：澤樹 征司氏（株式会社建設技術研究所）

・環境DNAの取組み事例報告

講師：横田 和弥氏

（パシフィックコンサルタンツ株式会社）

#### (5) 講習会

令和2年5月29日（金）に協会会議室において、技術士試験「環境部門」の受験を目指す技術者を対象に令和2年度技術士第二次試験講習会を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染対応のため中止し、カリキュラム等の検討を行い、「環境部門：自然環境保全・環境保全計画講習会テキスト」を編集・改訂し、希望者へのテキスト配布に限定した。

#### (6) CPDの推進

会員技術者の継続教育を推進するため、造園学会を中心に構成される造園CPD協議会に参加し、講演会、講習会、セミナーをCPD認定プログラムとして申請し、実施した。

### 3) 情報提供等に関する活動

#### (1) ニュースレター

会員への情報提供として第61号～第64号を発行した。

#### (2) パンフレット・会員名簿

協会パンフレットを改訂した。また、2019年版会員名簿を編集作成し、会員及び関係機関などへ配布した。

#### (3) ホームページ

当協会のホームページの情報更新を随時、実施した。

#### (4) 報告書・講演録等の発行

##### 【テキスト】

・環境部門：自然環境保全・環境保全計画講習会テキスト（令和2年5月）

##### 【講演録】

・特別講演会「自然環境行政の最新動向について」（令和元年10月）

### 【会員名簿】

・2019年版会員名簿（令和元年12月）

(5) 自然環境共生に関する情報収集及び発信

研究活動などを通じて自然環境共生技術に関連する情報の収集・集積を図った。さらに、関連団体主催セミナーなど開催情報、関係省庁からの事務連絡などを会員に発信した。

(6) 環境省との意見交換会

令和2年度予算要望の概要について、令和元年12月4日に都内会議室において、環境省担当者とは会員会社担当者との意見交換会を開催した。

### ○令和元年度決算の件（第2号議案）

別紙「令和元年度決算」が、上杉総務委員長より報告された後、原内監事から監査報告が行われ、全会一致で報告のとおりとされた。

監査報告書	
	令和2年7月30日
一般社団法人自然環境共生技術協会 会長 森本 幸裕 殿	一般社団法人自然環境共生技術協会 監事 原内 裕 印 監事 朝倉 靖 印
私たちは、一般社団法人自然環境共生技術協会の令和元年7月1日から令和2年6月30日までの事業年度における業務執行等の状況並びに財産及び損益の状況に関して監査を行いましたので、その結果を以下のとおり報告いたします。	
1. 監査の方法及びその内容 業務の執行状況については、理事及び使用人と意思疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、理事会その他の重要な会議に出席し、理事及び使用人から業務執行の状況に関する諸報告を受け、必要に応じて説明を求め、事業報告等の重要な書類を閲覧しました。財産及び損益の状況については、会計帳簿及び計算書類等（貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録及びその附属明細書）関連する資料の調査を行い、監査手続きを実施しました。	
2. 監査の結果 (1) 事業報告等の監査結果 一 事業報告の内容は、法令及び定款に従い、法人の状況、事業の内容を正しく示していると認めます。 二 業務執行は適切であり、理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。 (2) 計算書類及び附属明細書の監査結果 計算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録）及びその附属明細書は、当該事業年度における財産及び損益の状況を適正に表示しているものと認めます。	



（原内監事はこの報告をもって退任されました。長い間ありがとうございました。）

(別紙)

令和元年度決算の件  
(令和元年7月1日から令和2年6月30日まで)

令和元年度 決算報告

貸借対照表  
令和2年6月30日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
現金預金			
現金	253,955	128,959	124,996
普通預金	21,026,812	23,240,926	-2,214,114
前払費用	117,000	225,514	-108,514
<b>流動資産合計</b>	<b>21,397,767</b>	<b>23,595,399</b>	<b>-2,197,632</b>
<b>2 固定資産</b>			
特定資産			
退職給付引当資産	850,000	850,000	0
特定資産合計	850,000	850,000	0
その他固定資産			
電話加入権	23,800	23,800	0
敷金	1,252,860	1,252,860	0
その他固定資産合計	1,276,660	1,276,660	0
<b>固定資産合計</b>	<b>2,126,660</b>	<b>2,126,660</b>	<b>0</b>
<b>資産合計</b>	<b>23,524,427</b>	<b>25,722,059</b>	<b>-2,197,632</b>
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
未払金	1,643,765	2,521,645	-877,880
預り金	10,592	11,160	-568
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	93,900	348,100	-254,200
<b>流動負債合計</b>	<b>1,818,257</b>	<b>2,950,905</b>	<b>-1,132,648</b>
<b>2 固定負債</b>			
退職給付引当金	850,000	850,000	0
<b>固定負債合計</b>	<b>850,000</b>	<b>850,000</b>	<b>0</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,668,257</b>	<b>3,800,905</b>	<b>-1,132,648</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1 一般正味財産</b>	20,856,170	21,921,154	-1,064,984
(うち基本財産への充当額)	-	-	-
(うち特定資産への充当額)	-	-	-
<b>正味財産合計</b>	<b>20,856,170</b>	<b>21,921,154</b>	<b>-1,064,984</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>23,524,427</b>	<b>25,722,059</b>	<b>-2,197,632</b>

正味財産増減計算書  
(令和1年7月1日から令和2年6月30日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
<b>(1) 経常収益</b>			
受取入会金	10,000	130,000	-120,000
受取会費	6,680,000	7,070,000	-390,000
受託事業収益	8,690,000	16,524,000	-7,834,000
自主事業収益	459,000	582,000	-123,000
受取民間助成金	0	0	0
雑収益	256,279	445,243	-188,964
<b>経常収益計</b>	<b>16,095,279</b>	<b>24,751,243</b>	<b>-8,655,964</b>
<b>(2) 経常費用</b>			
<b>事業費</b>			
給与手当	1,202,838	1,232,421	-29,583
業務委託費	962,500	0	962,500
嘱託研究費	5,995,000	10,368,000	-4,373,000
会議費	641,845	577,841	64,004
旅費交通費	753,776	976,974	-223,198
通信運搬費	414,009	426,913	-12,904
什器備品費	97,669	76,120	21,549
機器リース料	159,408	159,408	0
印刷製本費	1,017,651	454,318	563,333
図書資料費	4,800	9,638	-4,838
事務用品費	62,566	69,582	-7,016
水道光熱費	70,850	71,375	-525
借室料	1,854,822	1,861,364	-6,542
諸謝金	17,380	64,600	-47,220
租税公課	104,100	360,100	-256,000
雑費	574,642	498,181	76,461
<b>事業費計</b>	<b>13,933,856</b>	<b>17,206,835</b>	<b>-3,272,979</b>
<b>管理費</b>			
給与手当	359,502	367,059	-7,557
業務委託費	412,500	0	412,500
法定福利費	10,384	6,118	4,266
福利厚生費	5,500	12,560	-7,060
会議費	125,257	546,184	-420,927
旅費交通費	46,641	91,387	-44,746
通信運搬費	132,353	142,304	-9,951
什器備品費	52,591	40,988	11,603
機器リース料	53,136	53,136	0
印刷製本費	106,700	347,274	-240,574
図書資料費	1,200	2,410	-1,210
事務用品費	41,711	46,388	-4,677
水道光熱費	47,233	47,582	-349
借室料	1,138,221	1,153,478	-15,257
諸謝金	129,600	149,600	-20,000
租税公課	91,571	81,632	9,939
支払負担金	30,000	30,000	0
雑費	442,307	339,180	103,127
<b>管理費計</b>	<b>3,226,407</b>	<b>3,457,280</b>	<b>-230,873</b>
<b>経常費用計</b>	<b>17,160,263</b>	<b>20,664,115</b>	<b>-3,503,852</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>-1,064,984</b>	<b>4,087,128</b>	<b>-5,152,112</b>
<b>2. 経常外増減の部</b>			0
<b>(1) 経常外収益</b>			
経常外収益計	-	-	-
<b>(2) 経常外費用</b>			
経常外費用計	-	-	-
<b>当期経常外増減額</b>	-	-	-
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>-1,064,984</b>	<b>4,087,128</b>	<b>-5,152,112</b>
<b>一般正味財産期首残高</b>	<b>21,921,154</b>	<b>17,834,026</b>	<b>4,087,128</b>
<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>20,856,170</b>	<b>21,921,154</b>	<b>-1,064,984</b>



○令和元2・3年度理事及び監事推薦の件  
(第3号議案)

令和2・3年度役員

会 長 <sup>もりもと ゆきひろ</sup> 森本 幸裕 京都大学名誉教授

副会長 <sup>しもむら あきお</sup> 下村 彰男 國學院大學教授 (新任)

副会長 <sup>おがわきいちろう</sup> 小川 紀一朗  
アジア航測(株) 代表取締役社長

副会長 <sup>いしい ひでき</sup> 石井 秀紀  
(株)ニュージェック 常務取締役

専務理事 <sup>しぶ さわ ゆうじ</sup> 渋沢 雄二  
(一社)自然環境共生技術協会

理 事 <sup>あべ むねひろ</sup> 阿部 宗広  
(一財)自然公園財団 専務理事

理 事 <sup>にいじま としや</sup> 新島 俊哉  
(一財)日本緑化センター専務理事 (新任)

理 事 <sup>おおしま さとし</sup> 大嶋 聡  
西武造園(株) 取締役社長

理 事 <sup>くろさき やすすけ</sup> 黒崎 靖介  
日本工営(株) 常務執行役員

理 事 <sup>さとう しろう</sup> 佐藤 四郎  
(株)日比谷アメニス 相談役

理 事 <sup>すぎお だいち</sup> 杉尾 大地  
(株)プレック研究所代表取締役社長

理 事 <sup>せのお よしゆき</sup> 妹尾 嘉之  
八千代エンジニアリング(株)執行役員

理 事 <sup>たばた あきひさ</sup> 田畑 彰久  
いであ(株) 代表取締役社長

理 事 <sup>てらい かずひろ</sup> 寺井 和弘 (株)建設技術研究所  
代表取締役副社長執行役員

理 事 <sup>ひだか あきら</sup> 日高 彰  
パシフィックコンサルタンツ(株)取締役

理 事 <sup>やませ かずひろ</sup> 山瀬 一裕  
(一財)自然環境研究センター専務理事

監 事 <sup>こん ひでとし</sup> 金 秀俊 (株)ドーコン  
取締役執行役員環境事業本部長 (新任)

監 事 <sup>すぎもと よしまさ</sup> 杉本 吉正  
(株)ガイエンス取締役部長 (新任)

監 事 <sup>あさ くら やし</sup> 朝倉 靖  
税理士法人アイデアパートナーズ税理士



理事(新任) 新島俊哉氏



監事(新任) 金 秀俊氏



監事(新任) 杉本吉正氏

### 3. 「自然（景観）再生図鑑」第1回

#### 国立公園阿蘇・草千里ヶ浜展望台の10年

草千里ヶ浜（略称「草千里」）と言えば阿蘇の草原景観を代表する、人気の観光スポット。登山道路脇にある展望台からは、遠景には噴火を続ける中岳火口、正面には広々とした草千里と烏帽子岳を望むことができます。

ところが10年前までは、野焼きが滞り荒れた草原や手入れされない山林などが立ちはだかり、展望を損ねていました（上段の写真）。

そこで阿蘇市が阿蘇草原再生協議会 <https://www.aso-sougen.com/kyougikai/> などと連携し、2009年から2010年にかけて、阿蘇火山博物館北側からこの展望台下に至る2.0haの樹

林地の伐採除去を行った結果、劇的に変化し、360度の眺望が可能となりました（中段の写真）。

この時は景観だけでなく、林床や周辺に自生する希少野生植物への影響についても議論され、伐採跡地の見映えを含めてていねいな施業を心がけることや、伐採地の植生変化のモニタリングを欠かさぬよう要請が行われました。

2019年には熊本県が主導して草千里と展望台下を含む周辺部の野焼きが行われ、一面に健全な草原が維持されています（下段の写真）。

この展望台も2016年の熊本地震時には地割れや防護柵の損壊といった被害にあいましたが、今では形を変えて復旧を遂げています。

注：写真中に見える解説板はすべて同じもの

（文：枝松克巳、写真：メッツ研究所）

2009年

7月



2010年

11月



2020年

10月



草千里を隔てて噴火する中岳を遠望

烏帽子岳をバックにした草千里と展望台



## 4. NECTA 最近の動き

### ○通常総会の開催等

9月14日に令和2年度通常総会が開催され、令和元年度の事業報告及び決算について承認をいただくとともに、新理事・新監事の選任が行われました。あわせて、令和2年度事業計画及び収支予算等（前号に掲載）について報告を行いました。今回の総会の開催に当たりましては、新型コロナウイルス感染防止の観点から、会員の皆様には可能な限り委任状の提出により、総会への出席を最小限としていただくようお願いをさせていただきました。また、毎年、総会に合わせ開催してきた特別講演会も今回は中止とさせていただきます。本来、総会は年一回、会員が一堂に会する貴重な意見交換、懇談の機会であるにもかかわらず、このような方法での開催とさせていただきますことについて、会員の皆様には、ご理解とご協力いただきましたこと厚く御礼申し上げます。

### ○Web 会議ツールの導入

今後、新型コロナウイルス感染防止のため、長期にわたって社会の様々な活動において十分な配慮やそのための行動変容が求められていくことが見込まれています。既に、ネットワークを活用したリモートによる打合せや会議の方式は官民全てのセクターで普及し、標準化しつつあるようです。NECTAにおいても、新型コロナ感染防止対策を図りつつ、今後の事業、活動を遅滞なく、円滑かつ効率的に進めていくため、Web 会議ツール（Zoom 及び Webex）の導入のため、それぞれのツールのアカウントを取得いたしました。

今後、導入した Web 会議ツール（Zoom 及び Webex）を活用して、会務の円滑な執行、研究会活動のさらなる活性化を図るとともに、今後、新たな形での研修や講演会の可能性についても検討していきたいと考えています。会員の皆様におかれましても、導入したこれらの Web 会議ツール活用のアイデアについて積極的にご提案をいただければ幸いです。

### ○NECTA ホームページのリニューアルについて

本協会のホームページの管理については、昨年度から、ウェブを活用した環境情報提供システムの先駆けである（一財）環境イノベーション情報機構（旧環境情報普及センター（EIC））の協力をいただいています。多くの環境関係のウェブサイトを手がける同機構のご提案もいただきながら、現在、見やすさ、使いやすさの面から、NECTA の顔によりふさわしいものとなるようリニューアルをすすめています。

（文責：企画運営委員長 神田修二）

## 5. 協会活動報告

（令和2年7月1日～9月30日）

### 【委員会活動】

#### <企画運営委員会>

- 第1回 令和2年7月14日  
新年度予定について等
- 第2回 令和2年8月5日  
理事会・総会について等
- 第2回臨時 令和2年8月25日  
CoNECT 開催方式について等
- 第3回 令和2年9月8日  
受託業務について等

#### <総務委員会>

随時、理事会・総会での決算報告について等

#### <事業委員会>

休会

#### <研究委員会>

自然ふれあい技術研究会  
7月30日（第1回）

##### ●情報提供

「みちのく潮風トレイル」 相澤久美氏

##### 9月24日（第2回）

##### ●情報提供

「自然公園火山災害対策」

アジア航測 佐々木寿氏

##### ●自主研究

「自然公園等施設の防災機能の強化」

#### <広報委員会>

令和2年8月1日

NECTA ニュース第65号発行

## 6. お知らせ

### 第3回 自然環境共生技術研究会

人がつながる 技術がにつながる

## CoNECT 2020

Conference On  
Nature Environment  
Coexistence Technology



第3回を迎える自然環境共生技術研究会（CoNECT）はオンライン形式での開催といたしました。遠方からでも、より多くの方々にご参加いただけます。みなさまのお申込みをお待ちしております。

主催：環境省自然環境局・（一社）自然環境共生技術協会  
Web会議システム：Webexを使用予定（定員200名）

令和2年

11月17日（火）13:30～17:50 18日（水）9:30～15:00

参加無料

1日目	13:30～13:40	開会挨拶	
	13:40～16:10	セッション1～2	保全管理事業、広域計画
	16:20～17:50	特別講演：鎌田磨人氏（徳島大学大学院 教授） ～（仮）グリーンインフラとしての生態系の管理と保全～	
2日目	9:30～12:00	セッション3～4	情報整備、管理運営
	12:00～13:00	昼食休憩	
	13:00～14:25	セッション5	施設整備
	14:45～15:00	表彰式、閉会挨拶	

申込先

necta-1@necta.jp

件名に「CoNECT参加申込」と明記し、お名前、ご所属、メールアドレスをご記入の上、左記アドレスに送信ください（先着順）。

### ◆第3回自然環境共生研究会 (CoNECT2020)

#### 開催の御案内

コロナ影響のため開催が延期されていましたが、第3回自然環境共生技術研究会 (CoNECT2020) が次のとおり Web 開催されることになりました。奮ってご参加ください。

#### ＜発表タイトル・発表者＞

##### セッション1

1. 「国指定谷津鳥獣保護区における水鳥の生息環境改善に向けた取組み」 川口 究 いであ(株)
2. 「放棄水田を活用した水生昆虫の生息環境の再生」 城野裕介 日本工営(株)
3. 「生物多様性に配慮した都心部企業緑地の維持管理」 白井佑季 (株)日比谷アメニス
4. 「小笠原母島における自然環境に配慮した道路改修事業の取組み」 徳江義宏 日本工営(株)

##### セッション2

5. 「世界自然遺産・小笠原諸島における陸産貝類保全の取組み」 和田慎一郎 小笠原自然保護官事務所
6. 「イヌワシ保護増殖事業における全体目標の設定とその後の展開について」 荻部博文 東北地方環境事務所
7. 「ニホンジカに係る生態系維持回復事業計画策定ガイドラインの検討について」 細川岳洋 アジア航測(株)
8. 「西表島の自然環境保全のための適正な観光管理に向けた取組み」 竹中康進 西表自然保護官事務所

##### セッション3

9. 「やんばる国立公園の地生態学図の作成とその活用について」 増澤 直 (株)地域環境計画
10. 「環境省生物多様性センターにおける環境調査と今後の展望」 曾宮和夫、他2名 生物多様性センター(現 環境研究技術室)
11. 「リモートセンシング技術を活用したサンゴ礁分布状況の把握」 中村光一 アジア航測(株)
12. 「京都御苑における SLAM レーザ機器等による 3D 計測データの活用可能性」 高木丈子 京都御苑管理事務所

##### セッション4

13. 「鳥取砂丘ビジターセンターの協働型管理運営体制について」 寺内 聡 浦富自然保護官事務所
14. 「国際避暑地の歴史を受継ぎ、奥日光の自然・風景を楽しむ空間づくり」 福岡 薫 (株)ブレック研究所
15. 「国立公園満喫プロジェクトによる伊勢志摩国立公園横山園地リニューアルと利用状況について」 築瀬二郎 伊勢志摩国立公園管理事務所
16. 「瀬戸内海国立公園大久野島のカイウサギ対策について」 岡部佳容 中国四国地方環境事務所

##### セッション5

17. 「シェルパ族による登山道修繕作業」 岸 秀蔵 上信越高原国立公園管理事務所
18. 「佐多岬沿岸部施設の塩害対応について」 椎葉美香 霧島錦江湾国立公園管理事務所
19. 「国産間伐材を有効利用した斜面对策工法」 伊藤順也 前田工織(株)
20. 「CLT パネルを用いた白雲岳避難小屋再整備工事」 長谷川修一 北海道地方環境事務所
21. 「自然公園等施設における最新事例と新技術の紹介」 関口集紀 (株)ラスコジャパン

#### ＜編集後記＞

◆今号も多少遅れての発行となってしまいましたが、11月開催予定の CoNECT の内容詳細を掲載することができました。コロナ禍の中で Web 開催となりますが、発表者の方々には気力をしっかり持って発表していただきたいと思います。

次号では、その様子を伝えられたら幸いです。

◆先日、GB05 (地球規模生物多様性概況第5版) が公表されました。

・愛知目標と達成状況

<https://www.env.go.jp/press/files/jp/114739.pdf>

・概要要約

<https://www.env.go.jp/press/files/jp/114738.pdf>

それによると、自然再生について言及している目標 15 では、「2020 年までに劣化した生態系の 15%を再生するという目標に向けた進捗は限定的。しかしながら、多くの地域で意欲的な再生計画が進行中又は提案されており、生態系のレジリエンス及び炭素ストックの維持に大きな増強をもたらす可能性があるが、本目標は未達成。」とされています。

一方、日本の直近国別報告書では、NECTA NEWS 第 65 号「自然再生図鑑イメージ例」でも触れましたサロベツの自然再生協議会による一定の成果等を引用しつつ、「自然再生推進法に基づく自然再生事業や国立公園内の自然再生事業については継続的な取組が進められており、藻場・干潟の保全・再生面積は順調に増加している。平成 29 年 3 月時点で、自然再生推進法に基づく自然再生の取組は、25ヶ所、48万 ha に上っており、森林、湿原、草原、サンゴ礁など様々な生態系を対象とし全国で実施されている自然再生の取組を支援。都道府県による自然再生の取組に対しては、支援(平成 29 年度 4 地域)を行っており、生物の移動経路の確保など、気候変動への適応に資する効果に期待。」とされています。

共通して、世界も日本も自然再生に関して様々な努力をしていて、将来に向けて更なる進展を期待している、といったところでしょうか、永遠に。

(広報委員長 市原信男)

#### ＜追伸 1＞

##### ◆新年官庁挨拶回りについて

毎年恒例の行事として実施しております環境省地方環境事務所等への NECTA としての新年挨拶回りについては、企画運営委員会での協議の結果、新型コロナウイルス感染対策の中で、新年挨拶のために多数の会員等が地方環境事務所等を訪問することは現下の状況において好ましくないとの結論に至り、来年については資料送付(パンフレット、会員名簿、活動実績経歴書等)にとどめることとなりました。

ご了承願います。

## 《追伸2》

### ◆「自然(景観)再生図鑑」〈寄稿要領〉について

前号(見本としてサロベツの例を掲載)から「自然(景観)再生図鑑」への寄稿のお願いをし、今号では枝松氏に1回目を寄稿していただきましたが、遅れて下記のとおりその〈寄稿要領〉を作成しました。

自然(景観)再生の具体的な努力を促進させるための情報の蓄積、広報にご協力ください。

環境省等有志、NECTA 会員・役員・審議委員・研究顧問、各地区自然再生協議会、各種団体等の皆さまにあっては、寄稿依頼のほか自主的投稿も大歓迎ですので、自身の経験や周りでの気づき等から、次世代に伝えたい・残したい思いを今のうちによりしくお願いいたします。

### 【自然(景観)再生図鑑 寄稿要領】

#### 1. コラムタイトル：

「自然(景観)再生図鑑(今と昔/今後の課題)」

#### 2. コラムの趣旨と記事内容：

自然(景観)再生への協働による更なる努力の促進のため、具体的な場所に即しての以下のような紹介やコメント、感想などについて寄稿いただく。

- －かつての特徴ある自然環境・景観と近年の変貌(再生が望まれる)の様子
- －再生事業等によってよみがえった自然環境・景観(再生事業前と事業後の様子)と課題
- －これらにまつわるエピソードなど

#### 3. 記事原稿の構成とボリューム：

- －かつてと現在の状況を示す同じ場所の写真  
(最低2枚ペア、上限は特にありません)
- －写真の場所名と撮影時期(年月)、  
写真キャプション(20～50字程度)
- －上記の場所や写真に関する説明文  
(文字量に制約はありませんが、掲載の都合上内容の伸縮について相談させていただく場合があります)

#### 4. 掲載時期と寄稿の方法、期限：

- －随時受け付け随時掲載させていただきます。
- －原稿は、記事作成者名・所属先、写真撮影者名を明記の上、  
eメールにてご送付ください。

★無償による寄稿とし、写真等の権利は寄稿者に帰属します。

※この件に関するお問合せ先：

- ・自然環境共生技術協会 事務局 TEL: 03-6280-3722 E-mail: [necta@necta.jp](mailto:necta@necta.jp)
- ・広報委員長(市原信男) TEL: 090-8814-6417 E-mail: [nob.ichihara@ajiko.co.jp](mailto:nob.ichihara@ajiko.co.jp)
- ・広報副委員長(枝松克巳) TEL: 03-5227-7802 E-mail: [edamatsu@mets-ri.co.jp](mailto:edamatsu@mets-ri.co.jp)
- ・広報委員(阿部まゆ子) TEL: 03-5450-3700 E-mail: [m-abe@chiikan.co.jp](mailto:m-abe@chiikan.co.jp)